

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		行革推進係	No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
事業名	市民意見公募(パブリックコメント)事務					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年の社会経済情勢の変化による住民ニーズの高度化、多様化に対応するため、地方公共団体には、従来からの画一的な行政運営から脱却し、自己決定、自己責任に基づく行政システムの構築が求められている。 そのため、住民と地域の視点に立った行政運営を実施し、より一層の情報公開や説明責任に努め、住民と行政がともに考え役割を担う「協働」によるまちづくりを進める必要が生じた。	市民や市内に通学、通勤する人など、市政への市民参加機会の拡充を図り、市民の行政に対する関心を深める。 寄せられた意見を参考にして、行政運営に反映させる。	市のホームページ等を使って、計画、条例等の素案を期間を定めて公表する。期間中に寄せられた意見については、十分に検討し、市の対応を公表する。 自治基本条例では、計画の策定又は見直しの段階で実施するよう規定されている。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施回数		寄せられた意見数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
設定しない	6回	設定しない	2件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源	()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
市民からの意見提出数が少ない(意見がゼロの計画もある。)	市民からの意見提出数を増やすには、市が作成した計画等を分かりやすく示すことが必要。そのためには、市民に理解してもらえるような資料を作成する。そのためには、計画等に関連する資料等の作成も併せて働きかける。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	ゼロ予算事業

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	広報紙発行事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	1	広報事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
広報紙は、行政情報を市民に提供する手段として重要な役割を果たしている。合併後、情報提供に努力した結果、年間の発行ページ数は、それまでに比べて大幅に増大した。引き続き行政情報の提供に努めるとともに、より多くの市民に読んでいただける広報紙づくりを目指して創意工夫していく。		行政情報の共有により、市民との協働のまちづくりのための基盤をつくる。		引き続き月2回の発行を堅持する。広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供できるよう努める。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。合わせて、多く市民に読んでいただける紙面づくりに取り組む。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
年間発行回数			1号あたりの発行部数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
24回		24回		26,500部		26,500部	
						100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	10,456,000	10,276,140	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	システムリース料	1,532,000	1,531,524		県支出金	()	
	その他	2,529,585	2,515,707		地方債	()	
					その他	()	180,000
			一般財源		()	14,337,585	14,086,371
合計		14,517,585	14,323,371	合計		14,517,585	14,323,371
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2	9,583,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。		紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ。手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	ホームページ管理運営事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	2	ホームページ関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
ホームページに地図情報、携帯サイトへの対応、緊急防災システムなどの新技術を導入し高い水準を維持していく必要がある。また、各課で作成を分担し、編集方針に統一制を図る必要がある。		紙媒体(広報紙)にはない速報性、双方向性を生かした情報発信に努める。		ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに日進月歩のこの業界において、バージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。	
活動指標			成果指標		
ホームページ公開コンテンツ数			年間アクセス件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2,000ページ		1,734ページ		102	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
600,000件		611,239件		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	システム保守料	722,000	639,450	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	機械器具借上料	746,000	656,460		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	120,000	57,000
			一般財源 ()		1,348,000	1,238,910	
合計		1,468,000	1,295,910	合計		1,468,000	1,295,910
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.5	2,715,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともにユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。	ガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がける。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		広報係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市政情報発信事業(FMラジオ)								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	1	広報事業費	細々目	1	広報事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
現在、市政情報を伝える手段として、広報紙やホームページを使用しているが、より広く、情報を発信するソースが不足している状況である。市民はもとより、より多くの人に情報を発信していくことが必要である。また、災害等の緊急時に情報を発信していくソースも必要である。		行政情報を県内に向けて発信し、交流人口の増加をはかる。また、災害等の緊急時に広く情報を発信し、市民の安全に寄与する。		ラジオ(FM)放送を利用し、週1回市政情報を発信する。また、災害等の緊急時には臨時放送にて防災情報を発信する。	
活動指標			成果指標		
年間放送回数			-		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
52回		52回		-	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
-		-		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	788,000	630,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	788,000	630,000
合計		788,000	630,000	合計		788,000	630,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
平成23年度は、FM山口において放送したが、他の媒体も検討する必要がある。	市民がどの媒体から情報を取得しているのか、また取得しやすいのかを考察し、その媒体にて情報を発信できるかどうかを調査する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	現時点では、事務の性質上、成果指標の設定は困難である。
-----	-----------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市民と市長の「対話の日」運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市民との協働のまちづくりを進めるためには、市民と行政との距離を縮める必要がある。そこで、平成17年度から市長が直接各地域に出向き、市民の声に耳を傾け対話してきた。		自治会(定例開催)及び希望する市民団体(随時開催)を対象とし、市長が自ら地域に出向いて参加者と対話をし市民の声を聞き取る。		定例開催は、生活安全課が自治会に働きかけて日時、会場を設定し、毎月第4木曜日19時から定期的に開催している。随時開催は、応募に対し随時開催している。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
開催回数			参加者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
12		16		360		433	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	12,000	3,300	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		12,000	3,300	
合計		12,000	3,300	合計		12,000	3,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.243	1,526,040				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
若年層や女性の参加など、より幅広い市民と対話できるよう周知啓発に努める必要がある。		広報紙、チラシ、街宣などにより、対話の日の周知・啓発に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	要望・苦情処理業務								
予算費目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民の声を取り入れながら行政施策を進めていくことは、行き届いた行政の推進において必要不可欠であると考え、要望・苦情等を受け入れるシステムを構築した。		個人、団体から、本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、市民と行政との相互理解の促進を図っている。		文書、電話、来庁による面接、提言書、メール等、あらゆるツールによって要望・苦情を受け付ける。要望、苦情等のすべてを真摯に受け止め、業務改善や施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては全てに市長名で回答するというスタンスをとっている。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
周知させること(数値での表記不可)			要望・苦情等の件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	64 %	
		300	192		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.37	2,323,600

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
幅広い年齢層からより多く市民の声を吸い上げるとともに、その後の業務改善等へつなげたり、市民との相互理解の促進を図る必要がある。	要望・苦情等事務処理マニュアルを基本として市民の声の意義について再度周知し、行政側の意識の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実			
事業名	市民相談事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民相談窓口は、より安心した市民生活を確保するため、市民生活において生じるさまざまな相談において、その受け皿となる窓口として設置している。		市民を対象に職員による市民生活相談を行い、市民生活において生じる問題解決の一助としている。		相談内容によって、担当課、他の機関、弁護士等を紹介する。また、他が紹介できないものについても可能な範囲で支援に努める。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
			市民相談件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	94.3	
		300	283	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.925	5,809,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をつくるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。	各種の相談に対して適切な相談窓口に誘導できるよう職員の対応能力の向上に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	情報公開・個人情報保護事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護関連経費	細々目	1	情報公開・個人情報保護関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			(条例事項)		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民参加のまちづくりを実現するために、市の保有する情報を市民の請求により公開し、一層公正で開かれた行政運営が期待されるようになったため、平成10年から事務を開始した。		市民全般を対象に、開かれた行政運営が推進されることにより、市民参加のまちづくりを実現することを目的とする。		市民からの公開等の請求を受けて、公開等の手続きに係る総括を行う。	
活動指標			成果指標		
公開等請求件数			公開等によって得られる請求者の満足度		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		137		80	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		80(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	審査会委員報酬	18,000	9,000	財源(割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計		18,000	9,000	一般財源	(100%)	18,000	9,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	942,000	18,000			
				9,000			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
情報公開制度及び個人情報保護制度を開始して15年目になり、途中一部制度の改正も行われていることから、適切な運用を図るため、総務課だけでなく、全庁的な意識統一を行う必要がある。		情報公開制度及び個人情報保護制度に係る改訂版のマニュアルを作成するとともに、職員向けの説明会を実施すること。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	弁護士相談事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費
	細目	2	情報公開・個人情報保護 関連経費	細々目	1	情報公開・個人情報保護 関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
情報公開・個人情報保護に関する決定に対して不服があるときは、情報公開・個人情報保護審査会に諮問し決定・裁決をすることとなっているが、近年事案が複雑化してきており、情報公開・個人情報保護制度に詳しい専門家に相談する必要が生じてきている。		不服申立てに対し、より適切な決定・裁決を行うことを目的とする。		専門家に相談すべき事案が発生した都度、相談業務についての委託契約を締結して相談に応じてもらい、回答をいただく。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
相談実績			決定・裁決の内容の向上		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		80 %
-	1	100(%)	80(%)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	業務委託料	30,000	10,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100%)	30,000	10,000
合計		30,000	10,000	合計		30,000	10,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
標準的な法律相談にかかる弁護士報酬は、30分当たり5,000円となっており、下関からの出張に要するコストを考慮しても、委託料の額が低い点が否めない。		審査委員の報酬は1回1,000円であり、金額の差を拡大することは難しい。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	市政説明会運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市の将来や市民生活に重大な影響のある事項については、市民に情報を提供し共通理解を図ることが重要である。そこで、行政が各地区に出向き、市の方針や計画を説明する市政説明会を開催する。		すべての市民を対象に幅広く参加を呼びかけ、市政の重要案件について直接伝え、また、参加市民の声を聴くことにより、行政執行側と市民との相互理解を図るとともに、その後の行政運営の参考とする。		重要案件に応じ、開催時間帯、会場、出席する説明者を決め、市広報、ホームページ、街頭宣伝等で市民への周知を図る。会場設営及び運営は行政側で行う。また、説明にあたっては、パワーポイントの使用や資料を配付し分かりやすい内容となるよう工夫する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市政説明会実施回数			参加人数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
未定		3回		1回あたり50人		1回あたり26.3人	
52.6 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財源(内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.081	508,680				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
若年層や女性が参加者するよう周知・啓発に努める必要がある。また、案件を理解していただけるよう説明内容や説明方法を工夫する必要がある。		開催が決定し次第、開催時間帯、説明内容、説明方法、及び周知方法について検討し、市民の参加者数の増大に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他	ゼロ予算事業		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		生活安全課		市民相談係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進			
事業名	出前講座運営事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政情報の提供は、広報及びホームページを中心として行っているが、広報には紙面の制約が、ホームページにはネット環境の普及度に限界があり十分とはいえない。そこで、より詳細な行政情報を提供するために出前講座を開催する。		市内の適格な団体に対し、市民が求める行政情報をより詳しく、より身近に提供できるよう、職員を講師として各地区等に派遣する出前講座を企画、実施する。		依頼団体の依頼を受け、講師担当課と日時の調整をしたうえで生活安全課から講師の派遣依頼をする。講師担当課は、依頼団体と講義内容について打ち合わせたうえ講師を派遣する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
出前講座実施回数			出前講座参加人数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	168	
50回	46回	1500人	2520人	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	なし			財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
					一般財源	()	
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.085	533,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民のニーズに見合う講座メニューを提供するとともに、市民への周知が必要である。	市民が利用しやすいよう毎年度、講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		総務課		法制係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備	
事業名	庁中儀式関係事務						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公務の節目とするため、公務始め式、公務納め式等を実施している。(数年前から公務納め式については、市長あいさつ文のメール発信のみ) また、新年互礼会を公務始めの日に、市議会、両商工会議所と合同で開催している。		職員、市民及び市内の団体を対象。業務の節目を確認することで、新たな意欲をもって行政執行に取り組むことができる。		各行事は、簡素な内容とし、継続的に実施する。新年互礼会は参加者の会費負担により運営する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
式の開催回数			新年互礼会参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		95	
2回		2回		189人	
				%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
合計		0	0	合計		0	0		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.4	2,512,000						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
新年互礼会の主催は、市、市議会、小野田商工会議所及び山陽商工会議所の四者で実施している。開催に係る事務分担、開催会場や内容等が固定化している。		主催である四者で協議し、今後の方針を検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	4	市民と行政との協働体制の整備	
事業名	自治基本条例作成事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
「地方分権の推進に伴う自己決定・自己責任による行政運営」や「市町村合併を契機として高まりつつある住民の行政参加への意欲」及び「NPOをはじめとする住民活動団体の公益活動の活発化」等により、「参加と協働によるまちづくりの基本ルール」の必要性が全国各地で論議されるようになった。条例案を議会に上程後、特別委員会が設置され、審議継続中である。		創意工夫しながら山陽小野田市のまちづくりを進めるため、その基本ルールとなる「自治基本条例(仮称)」の制定を目指す。市民参加を推し進め、みんなが知恵を出し合って、創意工夫しながらまちづくりを行う。		「自治基本条例をつくる会」を立ち上げ、一般公募の委員により、条例の素案づくりを行った。つくる会の素案について、庁内協議を重ねて条例案を作成した。議会に上程し、条例化を図る。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
特別委員会での審議回数			条例案の制定		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
設定しない	11(回)	条例案の制定	条例制定済	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源内合訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
					一般財源	()			
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.2	1,208,200						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
条例施行により、市民一人ひとりがまちづくりに関心を持って積極的に参加し、市、議会と協働してまちづくりを進めていくことが必要である。		自治基本条例の主旨について、市広報、市ホームページを通じて市民への周知を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	A判定となるが、自治基本条例作成事業については、事業の目的を達成したため、当年度をもって廃止する。		
その他	ゼロ予算事業 本条例案は、12月議会で可決され、平成24年1月1日より施行された。		